

## 短観（25/3月調査、富山県分）の調査結果について

- ・ 本日、短観（25/3月調査、富山県分）の調査結果を公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

### 1. 業況判断

- ・ 製造業は、前回調査から悪化し、「悪い」超▲14、非製造業は、前回調査から改善し、「良い」超+17となりました。この結果、全産業の業況判断は、前回調査の「良い」超+4から同+3へと2期ぶりに悪化しました。
- ・ 製造業では、大型受注の獲得などにより判断を引き上げる先が見られましたが、電気機械を中心に海外需要の減少などから判断を引き下げる先が上回りました。非製造業では、消費者の節約志向の高まりや震災の応急復旧需要の一巡などを理由に判断を引き下げる先がみられましたが、インバウンド客の増加を見込んだテナント出店の増加や、コスト増から見送られていた設備投資の再開などにより、判断を引き上げる先が上回りました。
- ・ 先行きについては、製造業では、医薬品、自動車、AI関連での需要改善を理由に業況判断を引き上げる先が多くなっています。一方、非製造業では、富山空港発着の国際便の動向や金利上昇などの先行き不透明感から業況判断を引き下げる先が多くなっています。この結果、全産業では僅かに「悪い」超に転化する見通しです。

### 2. 事業計画

(売上高)

- ・ 2024年度は、前年度比+2.2%の増収見込みとなっています。製造業は、中国向けを中心に輸出が減少するものの、スマホや自動車向け等の需要回復、原材料価格上昇の価格転嫁などにより増収を見込んでいます。非製造業は、新規出店効果や販売価格の引上げなどから増収を見込んでいます。
- ・ 前回調査との比較では、製造業、非製造業ともに下方修正となりました。製

製造業では、中国での需要減少や原材料価格上昇を理由にした下方修正が目立ちました。非製造業では、小売業などで値下げや顧客の節約志向の影響から下方修正する動きがみられました。

- ・ 2025年度は、前年並み(前年度+0.3%)の計画となっています。製造業では、電気機械が海外需要の減少により減収を計画している一方、ジェネリック医薬品の需要が好調な化学や、自動車向け需要の回復を見込むはん用・生産用・業務用機械などで増収計画となっています。非製造業では、新規出店効果や供給制約の解消などにより小売業で増収計画となっています。

(経常利益)

- ・ 2024年度は、前年度比▲13.3%の減益を見込んでいます。製造業・非製造業ともに、個社要因により、特徴を読み取り難しくなっていますが、減益先では仕入価格の上昇をあげる先が多くなっています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業は若干の下方修正、非製造業は上方修正となりました。製造業では、仕入価格の上昇や海外需要の低迷を背景に下方修正する先がみられました。一方、非製造業では、原材料価格等の上昇分の販売価格への転嫁が進展し計画を引き上げる先が見られました。
- ・ 2025年度は、前年度比▲2.0%の減益計画となっています。製造業では、電気機械が海外需要の減少により減収減益計画にあるほか、その他の業種でも原材料価格や人件費等のコスト増加を見込む先がみられ、全体でも減益の計画です。また、非製造業でも、原材料価格や人件費の増加を見込む先が多く、若干の減益となる計画です。

(設備投資)

- ・ 2024年度は、前年度比+12.6%の増加を見込んでいます。製造業は、能増投資や新規需要の取込みに向けた投資、合理化・省力化投資などが幅広くみられています。非製造業は、能登半島地震の復旧工事のほか、新規出店やシステム・情報インフラ等への投資がみられています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業が下方修正、一方、非製造業は、個社要因(経費計上時期の見直し)もあって、この時期としては大き目な上方修正となりました。なお、例年3月調査では、投資計画の具体化等を踏まえて、投資計画を下方修正されることが多くなります。今回、下方修正した先の理由も、こうした計画の具体化に伴う修正を挙げる先が多く、資材高や人手不足を理由にした先送りする動きは一部に止まりました。

- ・ 2025年度は、前年度比+9.6%の増加計画です。製造業では、**更新・能増投資**や**生産拠点の再編・見直しに伴う投資**などが幅広い業種で計画されています。一方、非製造業では、**更新投資が中心**ですが、全体では前年を若干上回る計画です。

### 3. 所感

- ・ 今回の短観から、2025年度の事業計画が調査対象となりました。同計画では、製造業、非製造業ともに、売上高経常利益率は6%台（製造業6.14%、非製造業6.32%）と高めの計画となっています。また、設備投資は、製造業が3期連続の2桁増と積極的な計画で、非製造業も2桁増となった前年並みの水準となっています。
- ・ この時期の事業計画については、各企業ともに腰だめの計数ではありますが、現時点では、当地景気をけん引している「堅調な企業収益を背景にした積極的な設備投資」の前向きメカニズムは継続していくことが見込まれます。
- ・ 一方、今回の短観では、製造業の業況判断 D. I. が2期振りに悪化しました。製造業は、この2年間、「悪い」超が続いており、その中で改善・悪化を繰り返しています。また、非製造業の業況判断 D. I. は、横ばいとなりましたが、先行きについては、▲10ポイントと大幅な悪化を見込んでいます。このように、企業マインドは引き続き慎重です。
- ・ こうした背景には、今回調査で製造業を中心に影響がみられた海外需要の減少や、非製造業を中心に懸念する声が聞かれた今後のコスト上昇分の価格転嫁の成否といった不透明感があると思われます。県内景気の先行きを見通すうえでは、こうした点に留意しながら、企業の取組みを注視していきたいと思えます。
- ・ なお、「借入金利水準」については、「上昇」と回答する企業が増えていますが、「資金繰り」や「金融機関の貸出態度」については、大きな変化はみられませんでした。

以 上